

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	408,163,000	410,130,445	-1,967,445
		借入金利息補助金収入	521,000	521,000	0
		経常経費寄附金収入	1,819,000	2,069,000	-250,000
		受取利息配当金収入	4,000	1,761	2,239
		その他の収入	12,919,000	12,524,693	394,307
		事業活動収入計(1)	423,426,000	425,246,899	-1,820,899
	支出	人件費支出	315,404,000	313,828,027	1,575,973
		事業費支出	50,120,000	47,070,928	3,049,072
		事務費支出	41,911,000	40,263,736	1,647,264
		支払利息支出	1,139,000	1,138,670	330
		その他の支出	2,040,000	1,912,439	127,561
事業活動支出計(2)	410,614,000	404,213,800	6,400,200		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,812,000	21,033,099	-8,221,099	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	6,792,000	6,792,000	0
		施設整備等収入計(4)	6,792,000	6,792,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	14,820,000	14,820,000	0
		固定資産取得支出	8,764,000	8,763,810	190
		ファイナンス・リース債務の返済支出	639,000	638,184	816
施設整備等支出計(5)	24,223,000	24,221,994	1,006		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-17,431,000	-17,429,994	-1,006	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	9,520,000	9,520,140	-140
		その他の活動収入計(7)	9,520,000	9,520,140	-140
	支出	積立資産支出	3,850,000	3,844,700	5,300
		その他の活動支出計(8)	3,850,000	3,844,700	5,300
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,670,000	5,675,440	-5,440
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,051,000	9,278,545	-8,227,545	
前期末支払資金残高(12)		109,140,000	109,142,282	-2,282	
当期末支払資金残高(11)+(12)		110,191,000	118,420,827	-8,229,827	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	410,130,445	394,451,527	15,678,918
	益	経常経費寄附金収益	2,069,000	812,718	1,256,282
		その他の収益	3,285,720	304,200	2,981,520
		サービス活動収益計(1)	415,485,165	395,568,445	19,916,720
	費	人件費	312,658,587	302,446,607	10,211,980
		事業費	47,070,928	50,931,919	-3,860,991
		事務費	40,263,736	40,613,316	-349,580
		減価償却費	48,977,414	48,849,077	128,337
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,528,255	-13,656,505	128,250
		その他の費用	0	188,700	-188,700
	サービス活動費用計(2)	435,442,410	429,373,114	6,069,296	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-19,957,245	-33,804,669	13,847,424	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	521,000	602,000	-81,000
	益	受取利息配当金収益	1,761	1,836	-75
		その他のサービス活動外収益	9,238,973	9,654,212	-415,239
		サービス活動外収益計(4)	9,761,734	10,258,048	-496,314
	費	支払利息	1,138,670	1,313,850	-175,180
		その他のサービス活動外費用	1,912,439	2,043,114	-130,675
		サービス活動外費用計(5)	3,051,109	3,356,964	-305,855
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,710,625	6,901,084	-190,459
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-13,246,620	-26,903,585	13,656,965
	特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	6,792,000	6,792,000
益		特別収益計(8)	6,792,000	6,792,000	0
費		固定資産売却損・処分損	5	167,410	-167,405
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,792,000	6,792,000	0
		特別費用計(9)	6,792,005	6,959,410	-167,405
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5	-167,410	167,405	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-13,246,625	-27,070,995	13,824,370	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	353,749,624	379,995,819	-26,246,195
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	340,502,999	352,924,824	-12,421,825
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	7,788,000	824,800	6,963,200
		その他の積立金積立額(16)	1,250,000	0	1,250,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	347,040,999	353,749,624	-6,708,625

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	131,580,471	122,184,478	9,395,993	流動負債	43,559,604	45,488,604	-1,929,000
現金	55,654	43,096	12,558	事業未払金	10,501,735	10,397,856	103,879
預金	65,585,722	58,734,300	6,851,422	1年以内返済予定設備資金借入金	14,820,000	14,820,000	0
事業未収金	65,232,829	62,902,076	2,330,753	1年以内返済予定リース債務	630,960	645,408	-14,448
前払費用	706,266	505,006	201,260	職員預り金	2,657,909	2,644,340	13,569
固定資産	979,925,378	1,023,642,187	-43,716,809	賞与引当金	14,949,000	16,981,000	-2,032,000
基本財産	761,692,254	799,990,449	-38,298,195	固定負債	109,560,720	121,969,656	-12,408,936
土地	201,230,200	201,230,200	0	設備資金借入金	74,100,000	88,920,000	-14,820,000
建物	560,462,054	598,760,249	-38,298,195	リース債務	2,839,320	1,290,816	1,548,504
その他の固定資産	218,233,124	223,651,738	-5,418,614	退職給付引当金	32,621,400	31,758,840	862,560
建物	19,238,928	13,187,317	6,051,611	負債の部合計	153,120,324	167,458,260	-14,337,936
構築物	34,892,385	37,209,305	-2,316,920	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	389,849	801,517	-411,668	基本金	195,023,936	195,023,936	0
器具及び備品	14,765,136	19,136,969	-4,371,833	基本金	195,023,936	195,023,936	0
有形リース資産	3,470,280	1,936,224	1,534,056	国庫補助金等特別積立金	303,957,594	310,693,849	-6,736,255
ソフトウェア	465,840	694,260	-228,420	国庫補助金等特別積立金	303,957,594	310,693,849	-6,736,255
退職給付引当資産	32,621,400	31,758,840	862,560	その他の積立金	112,362,996	118,900,996	-6,538,000
施設整備積立資産	111,943,400	118,481,400	-6,538,000	施設整備費積立金	111,943,400	118,481,400	-6,538,000
備品等購入積立資産	419,596	419,596	0	備品等購入積立金	419,596	419,596	0
長期前払費用	26,310	26,310	0	次期繰越活動増減差額	347,040,999	353,749,624	-6,708,625
				次期繰越活動増減差額	347,040,999	353,749,624	-6,708,625
				（うち当期活動増減差額）	-13,246,625	-27,070,995	13,824,370
				純資産の部合計	958,385,525	978,368,405	-19,982,880
資産の部合計	1,111,505,849	1,145,826,665	-34,320,816	負債及び純資産の部合計	1,111,505,849	1,145,826,665	-34,320,816

計算書類に対する注記

(法 人 全 体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
*但し、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法。
- ・有形リース資産ーリース期間定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の事業主掛金相当額を計上している。
- ・賞与引当金ー支給見込額の当該年度に属する金額を計上している。

(3) 消費税

- ・消費税等は税込金額にて記載する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全常勤職員について愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入している。
- ・全常勤職員について社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では社会福祉事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では社会福祉事業の1拠点のみのため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉法人ひかり学園拠点区分（社会福祉事業）

「ひかり学園本部」

「知的障害者支援施設ひかり学園」（施設入所支援、生活介護）

「知的障害者短期入所事業所ひかり学園」

「日中一時支援事業ひかり学園」

「共同生活援助事業所日の出ホーム」

「特定障害者相談支援事業所ひかり」

「障害児相談支援事業所ひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	201,230,200	0	0	201,230,200
建物	558,806,284	0	18,458,693	540,347,591
建物附属設備	39,953,965	0	19,839,502	20,114,463
合 計	799,990,449	0	38,298,195	761,692,254

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	124,681,200円
建物（基本財産）	480,136,421円
建物附属設備（基本財産）	20,114,463円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）福祉医療機構	88,920,000円
-----------------------------	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	781,499,229	241,151,638	540,347,591
建物附属設備（基本財産）	297,183,949	277,069,486	20,114,463
建物附属設備	25,313,552	6,074,624	19,238,928
構築物	55,353,082	20,460,697	34,892,385
車輛運搬具	20,586,304	20,196,455	389,849
器具及び備品	49,714,432	34,949,296	14,765,136
有形リース資産	3,785,760	315,480	3,470,280
合 計	1,233,436,308	600,217,676	633,218,632

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし